

総務委員会資料

◎付託議案説明資料

- 第3号議案 令和2年度島根県一般会計補正予算（第11号） <関係分>
..... 1
- 第6号議案 令和3年度島根県一般会計予算 <関係分>
..... 3
- 第57号議案 令和2年度島根県一般会計補正予算（第12号） <関係分>
..... 12

◎報告事項説明資料

- 美郷町への「麻布大学フィールドワークセンター」の開設について
（政策企画監室）
..... 16
- 地方分権改革の動きについて（政策企画監室）
..... 18
- 第4次島根県男女共同参画計画（骨子案）について（女性活躍推進課）
..... 21
- 令和2年度首都圏等向け島根の情報発信強化事業（取組状況）について
（広聴広報課）
..... 25

令和3年3月9日・10日

政策企画局

「令和2年度島根県一般会計補正予算(第11号)」
 (政策企画局所管分)

(単位 千円)

事業名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
政策企画監室	315,734	0	315,734					
女性活躍推進課	579,481	△ 44,976	534,505	財源 ① △44,976				
1 男女共同参画の理解促進事業費	148,293	△ 2,446	145,847	男女共同参画センター管理運営委託費(冷暖房通年稼働に伴う燃料費) △1,006千円 新しい生活様式に対応するための環境整備費 △1,440千円 (繰越明許費 48,158千円) 男女共同参画センター改修工事費	3	1	1	P 3 1
2 仕事と子育て両立環境促進事業費	275,434	△ 42,530	232,904	子育てしやすい職場づくり奨励金 ・令和2年度中の申請見込みによる減分 △66,530千円 ・令和2年度に制度導入し、令和3年度に申請が見込まれる増分 24,000千円 (繰越明許費 24,000千円) ※別紙資料「女性活躍の推進【R3事業】」	5	1	3	P 3 9

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
秘書課	123,122	0	123,122					
広聴広報課	801,126	187,167	988,293	財源 (県) 187,167				
1 しまねのイメージ発信事業費	0	187,167	187,167	島根の人や暮らしなどの魅力を、しまねのイメージとして、県内中高生やその親世代、都会の若者に発信 (繰越明許費 187,167千円) ※別紙資料「しまねのイメージ発信事業」	2	1	3	P 2 5
統計調査課	667,029	0	667,029					
政策企画局 合計	2,486,492	142,191	2,628,683	財源 (県) 142,191				
国庫支出金	589,155	0	589,155					
分担・負担・寄附	33,831	0	33,831					
使用料・手数料	11,762	0	11,762					
その他	4,726	0	4,726					
一般財源	1,847,018	142,191	1,989,209					

令和3年度島根県一般会計当初予算 (政策企画局所管分)

課別予算額 (一般会計)

(単位 千円)

課 名	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
政策企画監室	319,956	295,142	24,814	108.4%
女性活躍推進課	433,806	416,832	16,974	104.1%
秘 書 課	128,562	133,525	△ 4,963	96.3%
広 聴 広 報 課	457,906	392,282	65,624	116.7%
統 計 調 査 課	375,594	666,787	△ 291,193	56.3%
政策企画局 合 計	1,715,824	1,904,568	△ 188,744	90.1%
国庫支出金	287,976	586,779	△ 298,803	49.1%
分担・負担・寄附	31,228	29,501	1,727	105.9%
使用料及び手数料	11,728	11,762	△ 34	99.7%
そ の 他	2,907	4,726	△ 1,819	61.5%
一 般 財 源	1,381,985	1,271,800	110,185	108.7%

(単位 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
政策企画監室	319,956	295,142	24,814	財源 (分) 31,228 (県) 288,728				
給与費	198,174	172,897	25,277					
1 一般職給与費	198,174	172,897	25,277	一般職員 22人	2	1	1	P91
					2	2	1	P99
					2	4	1	P104
事業費(給与費を除く計)	121,782	122,245	△463					
2 県政重要課題提案・要望事業費	9,361	11,161	△1,800		2	2	1	P99
3 政策企画諸費	5,391	5,366	25		2	2	1	P99
4 ふるさと島根寄附金事業費	43,255	40,111	3,144	ふるさと島根基金積立金 31,228 返礼品、募集サイト利用等に係る事務費 12,027 [債務負担 R4～R8 3,080] ふるさと納税管理システム	2	2	1	P99
5 県内就職に向けた県内大学等との 連携事業費	10,290	10,600	△310	しまね産学官人材育成コンソーシアムへの負担金 (事務局分) ※県負担金合計(商工分含む) 25,116	2	2	1	P99
6 政策企画運営管理費	7,916	8,916	△1,000		2	2	1	P99
7 行政評価推進事業費	230	775	△545		2	2	2	P99
8 県政振興調査費	14,247	13,698	549	政策企画推進費 10,000	2	2	2	P99
9 県政振興諸費	13,322	13,848	△526		2	2	2	P99
10 石見・隠岐地域振興事業費	17,770	17,770	0	石見・隠岐地域施策推進費 15,000	2	4	2	P104

(単位 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
女性活躍推進課	433,806	416,832	16,974	財源 ① 14,621 ② 11,728 ③ 407,457				
給与費	53,489	40,363	13,126					
1 一般職給与費	53,489	40,363	13,126	一般職員 7人	2	2	1	P 9 9
事業費（給与費を除く計）	380,317	376,469	3,848					
2 男女共同参画の理解促進事業費	94,930	90,087	4,843	男女共同参画センターの管理運営 75,096 男女共同参画理解促進のための普及啓発 3,253	2	2	1	P 9 9
3 あらゆる分野での女性の活躍推進事業費	50,094	50,607	△ 513	女性向けの就職相談窓口の設置 30,501 起業等を望む女性を対象としたセミナーの開催 1,520 ※別紙資料「女性活躍の推進【R3事業】」 [債務負担 R 4～R 5 60,628] 女性向けの就職相談窓口（レディース仕事センター）の設置	2	2	1	P 9 9
4 女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業費	233,096	233,510	△ 414	出産後職場復帰奨励金 122,742 子育てしやすい職場づくり奨励金 57,978 女性活躍のための働きやすい環境整備 支援事業費補助金 27,000 ※別紙資料「女性活躍の推進【R3事業】」	2	2	1	P 9 9
5 女性活躍推進諸費	2,197	2,265	△ 68		2	2	1	P 9 9
秘書課	128,562	133,525	△ 4,963	財源 ④ 10 ⑤ 128,552				
給与費	106,167	110,207	△ 4,040					
1 特別職給与費	38,635	38,767	△ 132	長等 2人	2	1	1	P 9 1
2 一般職給与費	67,532	71,440	△ 3,908	一般職員 9人	2	1	1	P 9 1
事業費（給与費を除く計）	22,395	23,318	△ 923					
3 島根県功労者表彰事務費	1,384	1,904	△ 520		2	1	1	P 9 1
4 秘書諸費	21,011	21,414	△ 403		2	1	1	P 9 1

(単位 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
広聴広報課	457,906	392,282	65,624	財源 (他) 2,897 (県) 455,009				
給与費	103,978	101,962	2,016					
1 一般職給与費	103,978	101,962	2,016	一般職員 14人	2	1	1	P91
事業費(給与費を除く計)	353,928	290,320	63,608					
2 政策に関する情報提供事業費	145,034	142,719	2,315	広報誌「フォトしまね」制作・配布事業 68,255 新聞・テレビ・ラジオ・ホームページ広報 72,262	2	1	3	P92
3 お知らせ情報提供事業費	42,023	42,063	△40	新聞・テレビ・ラジオ広報(イベント情報、お知らせ)	2	1	3	P92
4 普及啓発情報提供事業費	23,475	22,795	680	テレビ・ラジオ広報(スポット)	2	1	3	P92
5 島根県の認知度向上対策事業費	25,345	28,052	△2,707	PR情報誌「シマネスク」制作・配布事業 12,134	2	1	3	P92
6 一般広聴広報費	16,370	16,299	71		2	1	3	P92
7 広聴事業費	8,551	8,576	△25	知事広聴会、知事への提案箱、しまねWebモニター等	2	1	3	P92
8 新型コロナウイルス感染症対策関連 広報事業費	44,834	0	44,834	新型コロナの感染拡大防止や各種支援など関連する情報の発信	2	1	3	P92
9 しまねのイメージ発信事業費	48,296	0	48,296	島根の人や暮らしなどの魅力を、しまねのイメージとして、県内中高生やその親世代、都会の若者に発信 ※別紙資料「しまねのイメージ発信事業」	2	1	3	P92

(単位 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
統計調査課	375,594	666,787	△ 291,193	財源 (国) 273,355 (県) 102,239				
給与費	207,920	213,263	△ 5,343					
1 一般職給与費	207,920	213,263	△ 5,343	一般職員 30人	2	7	1	P111
事業費(給与費を除く計)	167,674	453,524	△ 285,850					
2 統計調査総務費 [国委託統計調査等事務費] [県単統計調査等事業費]	37,989	35,205	2,784	国の統計調査事務実施に係る事務費 10,043 過年度委託金の返還金 14,999	2	7	1	P111
3 総合統計調査費 [国委託総合統計調査等事業費] [県単総合統計調査等事業費]	4,455	3,737	718	統計調査員の確保対策 1,290	2	7	2	P111
4 人口等基本統計調査費 [人口等基幹統計調査事業費]	105,192	387,331	△ 282,139	労働力調査 11,301 小売物価統計調査 7,694 家計調査費 18,766 社会生活基本調査 11,256 国勢調査 257 経済センサス調査 55,918	2	7	3	P112
5 学事勤労統計調査費 [学事勤労基幹統計調査事業費]	17,950	17,408	542	学校基本調査 1,094 学校保健統計調査 242 毎月勤労統計調査 16,614	2	7	4	P112
6 農林水産統計調査費	0	3,382	△ 3,382		2	7	5	P113
7 商工統計調査費 [商工基幹統計調査事業費] [商工県単統計調査等事業費]	2,088	6,461	△ 4,373	工業統計調査 1,079 工場生産動態調査 1,009	2	7	6	P113

女性活躍の推進【R3事業】

令和3年3月9日・10日
総務委員会資料
政策企画局女性活躍推進課

あらゆる分野での女性活躍

- **働く女性のためのスキルアップセミナー【継続】**
働く女性を対象としたスキルアップセミナーの開催
 - ・ ステップアップ編(3地域)
 - ・ スキルアップ編(3回シリーズ：2地域)
 - ・ レベルアップ編(2地域)
 - ・ 女性のネットワークづくり交流会

2,981千円
- **女性の起業支援事業【継続】**
資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象にセミナーを開催
 - ・ 多様な働き方発信セミナー(東西1回)
 - ・ 起業勉強会(東西3回ずつ)

1,520千円
- **しまね働く女性きらめき大賞【継続】**
仕事も生活も充実させている女性を知事が表彰

285千円
- **女性就職相談窓口 レディース仕事センター【一部新規】**
ワンストップの就職相談窓口に加えWEBを使った相談窓口を新たに設置し、県内企業等で就労をめざす女性を支援

30,501千円
- **女性活躍100人会議【継続】**
幅広い地域、分野の女性等の意見を知事が聴取

1,000千円

あらゆる分野での女性活躍
(小計) 36,287千円

意識・行動改革、機運醸成

- **イクボスネットワーク【継続】**
経営者や管理職を対象にイクボスセミナーや視察付きセミナーの開催、ネットワークの形成
 - ・ イクボスセミナー(意識編・行動編)
 - ・ 企業視察付きセミナー

3,200千円
- **男性の家事・育児参加促進事業【新規・継続】**
男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会機運の醸成と、男性が主体的に育児等を行うためのセミナーの開催
 - ・ 「男性の家庭での活躍促進」キャンペーン(鳥取県連携)
 - ・ CMや特設サイトによる広報等
 - ・ イクメン推進事業
 - ・ 両親(父親)セミナー
 - ・ イクメン交流会
 - ・ 「家事手帳」、「パパの育児手帳」の電子化
 - ・ 企業に向けた男性の家事・育児参加促進事業
 - ・ 企業に向けた男性の家事・育児参加促進セミナー
 - ・ リーフレットの作成

7,900千円
- **女性活躍企業支援策 広報事業【新規】**
女性活躍を推進するため職場環境づくりの好事例等をまとめた事例集の作成

2,800千円

意識・行動改革、機運醸成
(小計) 13,900千円

企業支援

- **一般事業主行動計画の策定支援事業【継続】**
女性活躍推進法及び次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定等のため企業にアドバイザーを派遣

9,548千円
- **女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業 費補助金【継続】**
「しまね女性の活躍応援企業」かつ「こっころカンパニー」を対象とし、一般事業主行動計画を実行するための取組に対して経費の一部を助成

27,000千円
- **しまね女性の活躍応援 企業表彰【継続】 198千円**
- **こっころカンパニー認定事業(プレミアムこっころカンパニー)【継続】 1,170千円**
- **しまね働く女性きらめき 応援会議【継続】 560千円**
- **出産後職場復帰奨励金【継続】**
出産後や育児による離職を減らすために、出産後職場復帰に取り組む企業に奨励金を支給

122,742千円
- **子育てしやすい職場づくり奨励金【継続】**
子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む企業に奨励金を支給

81,978千円
(うち補正分24,000千円)

企業支援
(小計) 243,196千円

【凡例】 ● 「しまね働く女性きらめき応援会議」との協働事業

■ 県事業

令和3年度当初予算	269,383千円
令和2年度補正予算(初日)	24,000千円
合計	293,383千円

しまねのイメージ発信事業 (令和2年度2月補正予算・令和3年度当初予算)

1. 事業目的

- ・ 島根の人や暮らしなどの魅力を県内外に分かりやすく発信し、島根に関心を持つ人を増やす
- ・ 県内に住む子どもたちに、しまね暮らしを肯定的にとらえられるようなイメージを発信し、将来の定住やUターンにつなげる
- ・ その親世代に向けても発信し、子どもにしまね暮らしを勧められるようにする
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、生き方に対する考え方が変化した都会の若者に向けて、しまねのイメージ発信を強化し、移住の検討につなげる

*都会の若者の「島根県に抱いたイメージ」や「移住に対する考え」などは、三大都市圏でのアンケートを3月中に実施し、新年度において、総務委員会に報告

2. 事業概要

予算額 235,463千円

うち補正(繰越) 187,167千円

うちR3当初 48,296千円

(1) 県外向け(首都圏等向けプロモーション)

予算額 99,861千円

[補正](繰越)

ウェブ、SNS、マス広告等を活用した情報発信により、都会の若者等に、しまねの暮らしのイメージの一層の定着を図る

- ・ 「いいけん、島根県」プロモーションのコンセプトを継承
- ・ R2年度制作したロゴやキャッチコピー、ホームページを引き続き活用
ロゴ:「いいけん、島根県」
キャッチコピー:「自分のサイズで、生きていい。」
- ・ 動画など新たな広告素材の制作
- ・ 今年度事業の効果を検証し、活用する媒体の組み合わせなどを調整

(2) 県内、県内外向け事業

予算額 122,506千円

- ① 将来の定住に向けたイメージ醸成（県内向け） 87,306千円
〔補正〕（繰越）

ア. 目的

県内の子どもたちに「島根で暮らす」ことに対する肯定的なイメージを醸成

イ. 対象

県内の中学・高校生とその親世代

子どもの進路に影響を与える親世代も対象

ウ. 概要

動画制作、放映、配信

島根ならではの暮らしやすさを、都会の厳しさと対比して、分かりやすく伝えるなど、これから子どもたちが経験するであろう、就職、結婚、出産、子育てといったライフイベントを通じて、島根での暮らしを具体的に思い描けるような、ストーリー性のある動画を制作

- ・ 島根の暮らし良さや都会の暮らしの厳しさなど、県民が体験したり感じたりしたエピソードを募集し、動画のストーリーに反映
- ・ 地元テレビ局、ケーブルテレビでの放送
- ・ インターネット（YouTube しまねっこ CH）で公開 など

エ. スケジュール（想定）

企画提案公募開始（3月 議決後）

委託先決定（6月）

放送・配信開始（10月）

- ② 親世代向け、子どもの島根定住を促進する意識の醸成を目的とした新聞広告（県内）
3,300千円〔当初〕
- ③ 令和2年度に制作したテレビCMを活用（県内）
22,000千円〔当初〕
- ④ 島根で充実した生き方をしている若者を紹介する動画「しまねの人と暮らし」の追加制作、配信（県内外）
9,900千円〔当初〕

(3) 県外向け（関係人口との交流） 予算額 550千円
〔当初〕

- ・しまねの良さを直接伝えるイベントの開催
- ・動画「しまねの人と暮らし」出演者によるトークイベントを想定

(4) その他

① 島根創生に係る広報強化 予算額 6,600千円
〔当初〕

- ・新聞広告やSNS広告を活用し、島根創生に係る施策への理解や関心を深める

② 情報発信強化・緊急広報 予算額 5,946千円
〔当初〕

- ・民間プレスリリース配信サービスや知事会見の動画配信等
- ・緊急時の広報（新聞広告、テレビCM等）

令和2年度島根県一般会計補正予算（第12号） （政策企画局所管分）

課別予算額（一般会計） （単位 千円）

課 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)
政策企画監室	315,734	10,821	326,555
女性活躍推進課	534,505	△ 56,133	478,372
秘 書 課	123,122	△ 1,686	121,436
広聴広報課	988,293	△ 17,177	971,116
統計調査課	667,029	△ 22,152	644,877
政策企画局 合計	2,628,683	△ 86,327	2,542,356
国庫支出金	589,155	△ 27,228	561,927
分担・負担・寄附	33,831	3,836	37,667
使用料・手数料	11,762	△ 5,336	6,426
そ の 他	4,726	△ 9	4,717
一 般 財 源	1,989,209	△ 57,590	1,931,619

※補正前の額は、補正予算（第11号）後の額

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
政策企画監室	315,734	10,821	326,555	財源 (分) 3,836 (県) 6,985				
1 一般職給与費	186,783	3,289	190,072	一般職員 22人	2	1	1	P79
					2	2	1	P85
					2	4	1	P89
2 政策企画諸費	5,366	△ 91	5,275		2	2	1	P85
3 ふるさと島根寄附金事業費	44,441	8,868	53,309	ふるさと島根基金積立金 3,836 返礼品、募集サイトに利用等に係る事務費 5,032	2	2	1	P85
4 行政評価推進事業費	775	△ 645	130		2	2	2	P85
5 県政振興調査費	13,698	△ 600	13,098		2	2	2	P85
女性活躍推進課	534,505	△ 56,133	478,372	財源 (国) △1,298 (使) △5,336 (県) △49,499				
1 一般職給与費	52,292	48	52,340	一般職員 7人	3	1	1	P99
2 男女共同参画の理解促進事業費	145,847	△ 380	145,467		3	1	1	P99
3 女性の参画促進・人材育成事業費	65,416	△ 10,690	54,726	女性活躍のための働きやすい環境整備 支援事業費補助金 △ 3,305 女性活躍100人会議の開催 △ 2,514 女性活躍・働き方改革推進フォーラム △ 2,000	3	1	1	P99
4 仕事と子育ての両立支援事業費	5,634	△ 9	5,625		3	2	1	P104
5 仕事と子育て両立環境促進事業費	232,904	△ 41,542	191,362	出産後職場復帰奨励金 △ 20,208 子育てしやすい職場づくり奨励金 △ 21,334	5	1	3	P123
6 高齢者・女性の雇用・就業促進事業費	29,147	△ 3,560	25,587		5	1	4	P124

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
秘書課	123,122	△ 1,686	121,436	財源 (他) △10 (県) △1,676				
1 特別職給与費	33,279	△ 94	33,185	長等 2人	2	1	1	P 79
2 一般職給与費	66,525	1	66,526	一般職員 9人	2	1	1	P 79
3 秘書諸費	21,414	△ 1,593	19,821		2	1	1	P 79
広聴広報課	988,293	△ 17,177	971,116	財源 (他) 1 (県) △17,178				
1 一般職給与費	102,634	△ 284	102,350	一般職員 14人	2	1	1	P 80
2 政策に関する情報提供事業費	148,293	△ 5,149	143,144	テレビ広報 △ 4,810	2	1	3	P 80
3 普及啓発情報提供事業費	22,795	△ 55	22,740		2	1	3	P 80
4 島根県の認知度向上対策事業費	28,052	△ 6,743	21,309	島根PR情報誌配布事業 △ 3,871 県外への情報提供(遣島使) △ 2,126	2	1	3	P 80
5 一般広聴広報費	16,299	△ 2,281	14,018	行政事務費 △ 2,028	2	1	3	P 80
6 広聴事業費	8,576	△ 1,972	6,604	知事広聴会 △ 1,594	2	1	3	P 80
7 しまねの魅力広報事業費	29,180	△ 693	28,487		2	1	3	P 80

事業名	補正前の額	補正額	計	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
統計調査課	667,029	△ 22,152	644,877	財源 (国) △25,930 (県) 3,778				
1 一般職給与費	213,505	△ 977	212,528	一般職員 29人	2	7	1	P 9 4
2 統計調査総務費 [国委託統計調査等事務費] [県単統計調査等事業費]	35,205	△ 2,076	33,129	国の統計調査事務実施に係る事務費 △ 2,633 過年度委託金の返還金 560	2	7	1	P 9 4
3 総合統計調査費 [国委託総合統計調査等事業費] [県単総合統計調査等事業費]	3,737	61	3,798	統計調査員の確保対策等 194	2	7	2	P 9 4
4 人口等基本統計調査費 [人口等基幹統計調査事業費]	387,331	△ 15,446	371,885	労働力調査 △ 1,832 小売物価統計調査 △ 1,073 家計調査 △ 470 国勢調査 △ 10,981 経済センサス調査 △ 1,090	2	7	3	P 9 5
5 学事勤労統計調査費 [学事勤労基幹統計調査事業費]	17,408	△ 2,833	14,575	学校基本調査 △ 87 学校保健統計調査 227 毎月勤労統計調査 △ 2,519	2	7	4	P 9 5
6 農林水産統計調査費 [農林水産基幹統計調査事業費]	3,382	183	3,565	農林業センサス調査 183	2	7	5	P 9 6
7 商工統計調査費 [商工基幹統計調査事業費] [商工県単統計調査等事業費]	6,461	△ 1,064	5,397	工業統計調査 △ 1,115 工場生産動態調査事業 51	2	7	6	P 9 6

美郷町への「麻布大学フィールドワークセンター」の開設について

麻布大学（本部：神奈川県相模原市）が、邑智郡美郷町に附属教育施設「フィールドワークセンター」（サテライトキャンパス）を開設予定。

概要等は以下のとおり。

1. 設置場所

邑智郡美郷町粕淵

（複合施設 「ゴールデンユートピアおおち」の創作館を改修し、町が貸付）

2. 開設・運用開始

令和3年（2021年）4月1日

（開所式は3月24日の予定）

3. フィールドワークセンターの概要

(1) 主な教育・研究内容

- ・ 動植物に関するフィールドワーク教育
- ・ 野生動物を用いたジビエ料理の加工技術教育
- ・ 食品衛生管理の国際基準「HACCP」の研究

(2) 活用形態

- ・ 当面は、一部の4年生、大学院生が論文作成や、一部の研究者が調査活動を実施
- ・ 2年後の令和5年度には一般学生の正式カリキュラムに組み込まれる予定

4. 体制

専任教員1名（兼センター長）が常駐

5. 期待される効果

- (1) 有害鳥獣被害対策の指導・支援・連携
- (2) イノシシ肉をはじめとしたジビエ料理の加工技術及びHACCP研究による食品衛生管理指導
- (3) フィールドワークの場として、県内中山間地域も広く活用
- (4) 県内高校生との研究交流の実施

6. 経過

- ・ 平成 12 年（2000 年）から、美郷町は麻布大学の学生を受け入れ、研究交流
- ・ 美郷町と麻布大学は、平成 31 年（2019 年）3 月に包括協定を締結
- ・ 美郷町は、鳥獣害対策版シリコンバレー「美郷バレー」構想を推進
- ・ この構想の中核となる「おおち山くじら研究所」を令和 3 年（2021 年）2 月に設置
研究所長は、麻布大学客員教授の江口祐輔氏
研究所の役割
美郷バレーの推進、関係機関との連携に関する専門的知見からの指導及び助言

[参考]

1. 麻布大学の概要（2020 年度大学要覧より）

(1) 沿革

- 1890 年 東京獣医講習所として東京市麻布区に創設
 - 1947 年 神奈川県相模原市へ移転
 - 1950 年 麻布獣医科大学として開学
 - 1978 年 環境保健学部（現 生命・環境学部）開設
 - 1980 年 麻布大学に改称
- 2020 年 5 月現在、2 学部・大学院 2 研究科、学生総数 2,573 名

(2) 設置学部・大学院（学生数）

- ① 獣医学部（1,443 名）
- ② 生命・環境学部（1,049 名）
- ③ 大学院獣医学研究科（59 名）
- ④ 大学院環境保健学研究科（22 名）

2. 位置図等



位置図



建物写真

地方分権改革の動きについて

1. 「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和2年12月18日閣議決定）

(1) 提案募集方式

○平成26年から、地方からの提案を受けて、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等を推進する「提案募集方式」を導入

(2) 対応状況

分類	件数
提案の趣旨を踏まえ対応等（注1）	157
実現できなかったもの等（注2）	102
合計	259

（注1）現行規定で対応可能であることを通知等により明確化するもの等を含む。

（注2）関係府省における予算編成過程での検討を求める提案や、提案募集の対象外である提案等を含む

(3) 一括法案等の提出

○法律改正事項については、一括法案等を令和3年通常国会に提出

○現行規定で対応可能な提案については、通知等により明確化

2. 提案の対応状況

(1) 提案状況

12件（「権限移譲」1件（(2)①）、「地方に対する規制緩和」11件）
全て中国地方知事会等での共同提案

(2) 提案の趣旨を踏まえた対応等 8件

① 指定都市及び中核市が設置する公立保育所への指導監査の実施主体についての法的根拠の明確化（広島県）

指定都市及び中核市が設置する公立保育所への指導監査の実施主体を都道府県とするとして厚生労働省の事務連絡について、法律上の根拠の明確化を求める。

→ 指定都市及び中核市が設置する保育所に対する指導監査については、当該指定都市等の長が行う旨を明確化し、都道府県及び指定都市等に通知する。（措置済み）

② 病児保育事業における職員配置要件に係る「実質的な義務付け」の緩和（鳥取県）

病児保育事業について、地域の実情等に鑑みて市町村が柔軟な職員配置を行うことができるよう、要件及び基準の緩和を求める。

→ 病児保育事業の趣旨に沿った事業運営の観点から可能な方策について検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

③ 就学前児童に対する補助金の一元化（鳥取県）

就学前児童に対する補助金について、補助事業者及び行政担当者の事務手続き効率化のため、内閣府で一元化するよう求める。

→ 保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金については、交付申請等に関する様式の一部共通化を図る。

事務負担を更に軽減する方向で検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

④ 自然環境整備交付金等の交付金交付決定前着工の制度化（島根県）

自然環境整備交付金及び環境保全施設整備交付金について、積雪地帯等での工事早期執行のため、交付金交付決定前着工の制度化を求める。

→ やむを得ないと認められる場合の交付決定前着手の導入について検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

⑤ 保育士等キャリアアップ研修ガイドラインにおける研修分野の拡大等（島根県）

保育士等キャリアアップ研修ガイドラインの研修分野に、保育士以外の職種向けの分野を新たに設けること及び保育士以外の職員が受講すべき研修分野、内容を明示することを求める。

→ 保育士以外の職員が受講することが望ましい研修分野については、受講科目を容易に選択できるよう整理を行い、令和2年度中に通知する。

⑥ 後期高齢者医療制度に係る補助金・交付金の事務手続きの見直し（島根県）

後期高齢者医療制度に係る補助金、交付金の交付事務手続きについて、国の通知から申請・交付までの期間が県を経由することで非常に短くなっていることなどから、国と後期高齢者医療広域連合又は国と国民健康保険団体連合会で直接行うよう見直しを求める。

→ 都道府県及び後期高齢者医療広域連合等の円滑な事務の実施に資するよう、令和3

年度から交付申請期間を十分に確保するなど、運用の改善を図る。

⑦ 社会資本整備総合交付金に係る諸手続等の見直し（島根県）

社会資本整備総合交付金の交付に係る諸手続について、申請書等の紙提出を廃止し電子化するなど、事務処理の簡略化を求める。

また、システムの機能改善を求める。

→ 公印の押印省略及び電子メールによる提出を可能とし、通知する。

システム改修を行うとともに、改修内容や操作方法を明確にするためマニュアルを改正し、令和2年度中に周知する。（措置済み）

⑧ 獣医師法第22条に基づく届出のオンライン化等（岡山県）

獣医師法第22条に基づく届出のオンライン化及び届出内容のデータベース化を求める。

→ 令和4年度の届出からオンライン化をするとともに、獣医師の情報の都道府県による利活用を図るための方策について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

(3) 実現できなかったもの等 4件

① 地域少子化対策重点推進交付金の対象年齢要件緩和（島根県）

地域少子化対策重点推進交付金の結婚新生活支援事業について、新婚夫婦共に34歳以下とされている対象年齢要件の緩和を求める。

② 地域少子化対策重点推進交付金の交付対象年度の要件緩和（島根県）

地域少子化対策重点推進交付金の優良事例の横展開支援事業について、システム維持管理費等の恒常的な経費について運用開始後3か年度を補助期限とする取扱いの緩和を求める。

③ 住生活基本計画の策定に係る手続きの簡素化・迅速化等（山口県）

住生活基本法で定める県の住生活基本計画の策定、変更に係る事務手続きの簡素化や公営住宅供給目標量算定のための支援ツールの充実等を求める。

④ 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金における各種申請の電子化（広島県）

地域間幹線系統確保維持国庫補助金について、計画様式の電子化又は電子申請システム化を求める。

第4次島根県男女共同参画計画（骨子案）

1 計画の基本的な考え方

（1）計画の性質

男女共同参画社会基本法及び島根県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画計画であるとともに、基本目標Ⅰに係る部分については、女性活躍推進法に基づく都道府県推進計画として位置づける。

（2）計画の期間

令和4（2022）年度～令和8（2026）年度までの5年間

2 計画の内容

（1）島根県が目指す男女共同参画社会

男女共同参画社会の形成を進める上での理念を共有するため、目指す姿を現行計画が掲げる姿を承継しつつ、次期計画の新しい視点や施策の方向性を踏まえ、次のように描きます。

すべての女性が自分らしくきらめく島根

～ 認め合い 高め合い ベストバランスで暮らす新たな時代へ ～

多様な価値観を認め合い、男性と女性、仕事と生活などそれぞれの最適バランスで、自分らしくいきいきと暮らし続けられる島根

[家庭では]

家事、育児、介護などを家族みんなで協力し合いながら、笑顔で暮らしています。

[地域では]

誰もが地域活動やボランティア活動などに積極的に参加し、お互いが支え合いながら、安心して暮らしています。

[職場では]

働きやすい職場環境が整備され、一人ひとりが個性や能力をしっかりと発揮しながら、いきいき働いています。

[学校では]

お互いの個性を認め合う、心豊かな子どもたちが育っています。

（2）現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、雇用環境の悪化やDVの深刻化、固定的性別役割分担意識に基づく家庭生活への負担増など、平時からの諸課題が顕在化し、女性の生活に負の影響をもたらしている。一方で、男女ともに働き方の可能性が広がるテレワークの拡大など、男女共同参画社会の形成に向けた契機となり得る状況があり、こうした社会変化を踏まえながら、感染拡大の状況に応じて弾力的に対応していく必要がある。

- ・ 人口減少や少子高齢化が進む本県においては、地域社会の持続的な発展のため、社会のあらゆる分野において女性一人ひとりがその個性と能力を十分発揮し活躍できる環境を整備していく必要がある。また、若年女性の都会地への流出は、将来の自然動態にも影響する懸念があり、女性が能力を発揮して働ける環境整備や女性の活躍に向けた意識改革を進める必要がある。
- ・ 政治分野、行政分野、民間企業分野等の政策・方針決定過程への女性の参画割合が低い現状がある。また、男女の地位の平等感や固定的性別役割分担意識について、徐々に改善されているが、未だ性差による偏見や格差は存在しており、引き続き男女共同参画社会の実現に向けた取組を進める必要がある。
- ・ 配偶者等からの暴力や性犯罪・性暴力など男女間における暴力は、犯罪となる行為も含む重大な人権侵害であり、暴力の根絶を図る必要がある。また、誰もが生涯にわたり健康な生活を営むことができるとともに、経済社会における男女の状況の違いなどから女性が陥りやすい貧困等生活上の困難に対するきめ細かな支援を行う必要がある。

(3) 施策体系

別紙のとおり

【現行計画との主な変更点】

- ・ 国の男女共同参画基本計画及び島根創生計画、創生計画に基づく女性活躍推進プランの方向性を踏まえ、「女性活躍の推進」を基本目標Ⅰに設定し、基本目標を3つに再編
- ・ 国の防災基本計画修正（防災部局と男女共同参画部局等の連携強化）や女性の視点からの防災・復興体制の強化等の取組を受け、「防災対策」を「施策の方向性」から「重点目標」に引上げ
- ・ 支援を必要とする女性等が誰一人取り残されることのないよう「だれもが安心して暮らせる環境の整備」は「施策の方向性」から「重点目標」に引上げ

3 策定スケジュール

令和2年	6月	第3次計画の1年延長（総務委員会報告）
	10月	島根県男女共同参画審議会（第4次計画諮問）
令和3年	2月	島根県男女共同参画審議会（骨子案審議）
	3月	総務委員会報告（骨子案）
	11月	島根県男女共同参画審議会（素案審議）
	12月	総務委員会報告（素案）
		パブリックコメント
令和4年	2月	島根県男女共同参画審議会（答申案審議）
	3月	島根県男女共同参画審議会から知事へ答申 総務委員会報告（最終案）

第4次島根県男女共同参画計画の施策体系

基本目標には、それぞれ重点目標を定め、施策の推進を図ります。

第3次計画

第4次計画

基本目標（4項目）	重点目標（9項目）	施策の方向性（21項目）
I 男女共同参画社会づくりに向けた意識の形成	1 地域における慣行の見直しと意識の改革	(1) 全県的な広がりを持った広報・啓発活動の展開 (2) 男性や若者にとっての男女共同参画の推進 (3) 男女共同参画に関する情報の収集・提供
	2 男女共同参画に関する教育・学習の推進	(1) 学校などにおける男女共同参画に関する教育の推進 (2) 家庭・地域・職場における男女共同参画に関する教育の推進
II ワーク・ライフ・バランスの推進	3 ワーク・ライフ・バランスの気運の醸成	ワーク・ライフ・バランスの理解促進と定着 ●県民への意識啓発 ●企業、団体への意識啓発
	4 ワーク・ライフ・バランスの取組支援	子育てや介護の支援と就業環境の整備 ●子育てや介護の支援と就業環境の整備 ●育児・介護休業制度の活用促進 ●子育て環境の整備 ●介護サービスの充実 ●就業環境の整備
III 男性も女性もあらゆる分野で活躍できる社会の実現	5 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進	(1) 県の政策・方針決定過程への女性の参画の推進 (2) 市町村、企業、団体等における取組みの促進
	6 職場における男女共同参画の推進	人材育成とネットワークづくり ●企業、団体における取組みの促進 ●キャリア形成への支援 ●再就職等に向けた支援 ●職業能力開発 ●個別の業種における先進的な取組み ●多様な主体による連携体制
	7 地域・農山漁村における男女共同参画の推進	(1) 農林水産業における政策・方針決定過程への女性の参画の推進 (2) 農林水産業等における女性の経済的地位向上の推進 (3) 地域活動における男女共同参画の推進 (4) 防災対策における男女共同参画の推進 (5) だれもが安心して暮らせる環境の整備 ●高齢者・障がい者 ●外国人 ●ひとり親家庭・生活困窮者 ●人権尊重の観点からの啓発
IV 個人の尊厳の確立	8 男女間におけるあらゆる暴力の根絶	(1) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護などの推進 ●未然防止に向けた取組み ●相談体制の充実 ●被害者の保護・自立支援 ●暴力行為への厳正な対処 (2) 性犯罪等への対策の推進 ●性犯罪への対策 ●性犯罪被害者への支援 ●売春婦への対策 ●人身取引への対策 ●ストーカー行為への対策 (3) ハラスメント防止対策の推進
	9 生涯を通じた男女の健康づくりの推進	(1) 思春期・若年期における健康づくり (2) 妊娠・出産などに関する健康支援 (3) 中高年期における健康づくり

基本目標（3項目）	重点目標（10項目）	施策の方向性（26項目）
I あらゆる分野で女性が活躍できる環境をつくる（女性活躍の推進）	1 あらゆる分野での活躍推進	(1) 女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境整備
	2 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	(1) 子育て世代に向けた支援 (2) 子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり
II 男女共同参画社会の実現に向けた基盤をつくる	3 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進	(1) 県の政策・方針決定過程への女性の参画の推進 (2) 市町村、企業、団体等における取組の促進
	4 地域における慣行の見直しと意識の改革	(1) 全県的な広がりを持った広報・啓発活動の展開 (2) 男性や若者にとっての男女共同参画の推進 (3) 男女共同参画に関する情報の収集・提供
	5 男女共同参画に関する教育・学習の推進	(1) 学校などにおける男女共同参画に関する教育の推進 (2) 家庭・地域・職場における男女共同参画に関する教育の推進
	6 地域・農山漁村における男女共同参画の推進	(1) 農林水産業における男女共同参画の推進 ●農林水産業における政策・方針決定過程への女性の参画 ●農林水産業等における女性の経済的地位の向上 (2) 地域活動における男女共同参画の推進
III 人権が尊重され、安全・安心に暮らせる社会をつくる	7 防災対策における男女共同参画の推進	(1) 防災対策に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大 (2) 男女共同参画の視点を取り入れた防災対策の推進
	8 男女間におけるあらゆる暴力の根絶	(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり (2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・支援などの推進 (3) 性犯罪・性暴力への対策の推進 (4) ストーカー事案への対策の推進 (5) ハラスメント防止対策の推進
	9 生涯を通じた男女の健康づくりの推進	(1) 思春期・若年期における健康づくり (2) 妊娠・出産などに関する健康支援 (3) 中高年期における健康づくり
	10 だれもが安心して暮らせる環境の整備	(1) ひとり親家庭、生活困窮者への支援 (2) 高齢者・障がい者が安心して暮らせる環境整備 (3) 外国人が安心して暮らせる環境整備 (4) 人権尊重の観点からの啓発

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条に基づく都道府県計画の位置づけ

令和2年度 首都圏等向け島根の情報発信強化事業（取組状況） ～その他、県内外に向けた“しまねのイメージ発信”の取組状況

1. 取組状況

(1) 首都圏等向け

① 首都圏等向け島根の情報発信強化事業（R3年1月～3月）

- ・ 自分に合った生き方の提案と、それが実現できるしまねのイメージを発信
 ロゴ 「いいけん、島根県」
 キャッチフレーズ 「自分のサイズで、生きていい。」
- ・ ウェブやSNS、新聞、雑誌、交通広告等、様々な媒体を活用して発信

[実績概要]

令和3年1月18日開始 3段階で展開

	1月 「宣言」	2月 「イメージ醸成」	3月 「リアル訴求」
交通広告	→	→	→
SNS・ウェブ広告、ウェブタイアップ	→	→	→
プロモーション動画		→	→
特設ウェブサイト開設	→		
SNSキャンペーン		→	
雑誌広告		→	→
新聞広告	◆		

○ 交通広告

- ・ 東京、大阪、名古屋各圏域の主要駅でのデジタルサイネージ広告
 JR 23駅で実施

○ SNS、ウェブ広告

- ・ YouTube、Twitter、Facebook、Instagram、LINEでの広告
- ・ リスティング広告 など
 表示回数合計 6千万回以上 (2月末現在)

○ プロモーション動画

[第1段階 宣言] 視聴回数 1,331,813回 (2月末現在)
 [第2段階 イメージ醸成] 視聴回数 684,125回 (2月末現在)

- 特設Webサイト
閲覧数 124,229回 (2月末現在)
- SNSキャンペーン (2月8日～3月15日)
 - ・ 「あなたのふふふっ」投稿キャンペーン (Twitter、Instagram)
投稿数 1,558件 (2月22日現在)
- 新聞広告 (1月18日 掲載)
 - ・ 全国紙 (読売新聞：東京、大阪、名古屋版) 朝刊1面 (15段)
 広告に対する民間調査会社が実施したモニターアンケート (首都圏 234人)

	(29歳以下)	(全体)
・ 広告に好感を持った	90.3%	61.9%
・ 広告に興味を持った	80.6%	58.0%
・ あらためて島根県に注目した	58.1%	41.6%
 - ・ 地方紙 (山陰中央新報) 朝刊1面 (15段)

② その他

ア. 新聞広告 (11月8日掲載)

- ・ 全国紙 (読売新聞：東京、大阪、名古屋版) 朝刊見開き (30段)
 自分の暮らしを大切にする生き方を提案 コピー「島根で暮らし優先派。」

イ. 雑誌タイアップ記事広告掲載

- ・ 女性誌 (an・an) 「今、島根暮らしに惹かれる理由。」 12月9日発刊
- ・ ビジネス誌 (PRESIDENT) 「“移住”という選択で手に入れた 家族と過ごす当たり前の時間」 12月25日発刊

ウ. 首都圏テレビ番組放映 (12月7日～11日)

- ・ 千葉テレビ・朝の情報番組「シャキット！」内での紹介
 テーマ「しまね留学」(全5回) 吉賀高校、島根中央高校

エ. インターネットでの記事配信 (12月～1月)

- ・ しまねの人や暮らしをイメージできる記事の配信
 テーマ「観光・美肌」「伝統工芸」「伝統芸能」「Iターン (就農)」

(2) 県内外向け

① 県内在住の若者の紹介動画制作、配信（4本）

- ・ 島根の仕事も暮らしも充実させ自分らしく生きる若者の紹介
- ・ 県内の子どもや移住検討者の憧れとなるような生き方を実践している方を取り上げ、短編動画を制作
- ・ YouTube、note（WEB ガジン）で配信

再生回数 合計 77,703回（2月末現在）

(3) 県内向け

① テレビCM「きみのふるさと島根」（民放3局 1月～）

島根県民の歌を活用した定住促進イメージCM

再生回数（1分版、30秒版合計） 8,999回（2月末現在）

② 新聞広告「Think Local」（山陰中央新報 6月、8月、10月、12月）

島根在住の若者の目を通して都会と島根の暮らしを比較して考えるタイアップ
記事広告

③ しまねのふるさと年賀状（郵便局と連携）（12月）

豊かな自然や美しい景観、マスコットキャラクターなど、県内市町村に協力い
ただいた年賀状用素材集をHPに掲載

画像 62種類

ダウンロード数 2,773回（2月末現在）

④ しまねのふるさとバーチャル背景（12月）

オンライン会議の背景に使える県内の風景など素材集ページの開設

画像 54種類

2. 予算額 337,428千円

内訳	当初	29,180千円	（しまねの魅力広報事業）
	6月補正	71,000千円	（新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業）
	7月専決	237,248千円	（首都圏等向け島根の情報発信強化事業）

[参考] 『いいけん、島根県』 プロモーションから

(1) 『いいけん、島根県』 イメージポスター

第1段階「宣言」



第2段階「イメージ醸成」



第3段階「リアル訴求」



(2) 『いいけん、島根県』プロモーション動画

第一弾ムービー 「宣言篇」 (2分2秒) 1月18日から公開



第二弾ムービー 「自分のサイズで、生きていい。篇」 (2分35秒) 2月1日から公開



第三弾ムービー 「島根のふふふっ篇」 (1分54秒) 3月1日から公開



※「島根のふふふっ」では、島根県松江市を拠点として活動するバンド「ginger」(ジンジャー)とタイアップ。gingerが「島根のふふふっ」をイメージして書きおろしたオリジナル楽曲「灯りをつけて」を、プロモーションムービーのテーマ曲として採用。

(3) 『いいけん、島根県』特設サイト コンテンツ

